



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	24,789	67.9	2,315	139.1	2,295	148.8	1,314	132.3
2020年12月期	14,764	—	968	—	922	—	565	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,314百万円 (126.9%) 2020年12月期 579百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	93.26	91.42	33.9	24.0	9.3
2020年12月期	41.12	40.11	17.5	10.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前年増減率については記載していません。

2. 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,285	4,592	44.0	319.34
2020年12月期	8,837	3,251	36.6	230.72

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,522百万円 2020年12月期 3,233百万円

(注) 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,081	△449	△478	4,796
2020年12月期	425	△2,285	2,304	3,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	105	18.6	3.2
2021年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	198	15.1	8.8
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.3	

(注) 2020年12月期は実際の配当金の額を記載しておりますが、当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2021年12月期は当該株式分割後の配当金の額を記載しております。そのため、2020年12月期の配当金を当該株式分割後の基準にて換算しますとその年間配当金は7.5円となることから、2021年12月期の1株当たり年間配当金は実質6.5円の増配となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	31.1	3,100	33.9	3,040	32.4	1,730	31.6	122.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	14,162,284株	2020年12月期	14,013,120株
② 期末自己株式数	2021年12月期	52株	2020年12月期	52株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	14,091,449株	2020年12月期	13,757,148株

(注) 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,946	28.3	1,763	80.9	1,749	88.4	1,089	90.6
2020年12月期	14,764	15.1	974	15.2	928	13.6	571	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	77.32	75.79
2020年12月期	41.56	40.54

(注) 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,335	4,374	46.1	303.90
2020年12月期	8,010	3,257	40.4	231.15

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,303百万円 2020年12月期 3,239百万円

(注) 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が収束しておらず、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリユース業界については、フリマアプリやインターネットオークションなどの普及に伴い、消費者にとってリユース品を売買しやすい環境が広がっていることを背景に、市場規模はますます拡大しております。2020年度において顕在化しているリユース市場規模は約2.4兆円とされ、2025年には約3.5兆円規模に拡大すると予測されております。(参照:「中古市場データブック2020」リサイクル通信2021年10月1日) また、潜在的なリユース市場規模を示す、自宅内の一年以上利用されていない不要品(以下「かくれ資産」)の日本における総額は2018年時点で約37兆円と推計されており、かくれ資産として今後追加されることになる過去一年間に不要となった品物の規模も約7.6兆円と試算されており、リユースの潜在市場規模はより大きなものと考えられます(「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」経済産業省、ニッセイ基礎研究所監修平成30年11月7日付調査結果)。

このような環境の中、当社グループにおける状況は以下の通りとなりました。

買取においては、当社グループの主要サービスである「バイセル」の認知向上のために、リスティング等のオンラインメディアのみならず、テレビCMやポストインチラシなどのオフラインメディアを組み合わせたクロスメディアマーケティング施策を実施してまいりました。また、買取店舗の出店(5店舗、2021年12月末時点)など、買取チャネルの拡大を図ってまいりました。

さらに、ブランドバッグを中心とした年間約200,000点を取り扱う古物オークション「TIMELESS AUCTION」や百貨店の常設店舗や催事にて買取を行う総合買取サロン「タイムレス」を展開する株式会社タイムレスを2020年10月に子会社化し、時計・ジュエリー・ルースを取り扱うWEBオークションの開始や百貨店での常設店及び催事買取の強化を図ってまいりました。

販売においては、業者への販売や古物市場への出品などのtoB向け販売とECや催事などのtoC向け販売の傾向分析を進め、商品毎に適切な販売方法を選択するなどにより、在庫回転期間の短縮化とともに、収益性の改善を図ってまいりました。外出自粛などを背景に消費者の購買環境の変化もあり、toC向け販売では、自社ECサイト「バイセルオンライン」やECモール(「楽天市場」や「ヤフオク!」)などでの販売に加え、ライブコマースを中心とした海外販路の拡大を図ってまいりました。

そのほか、アプリ買取事業「CASH」に係るソフトウェアの収益性の低下による将来の回収可能性を検討した結果、減損損失107百万円を特別損失として計上いたしました。また、事業撤退の意思決定により、カタログ通販事業「美つむぎ」に係る事業撤退損26百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高24,789百万円(前年同期比67.9%増)、営業利益2,315百万円(前年同期比139.1%増)、経常利益は2,295百万円(前年同期比148.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,314百万円(前年同期比132.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ネット型リユース事業」として表示していた報告セグメントの名称を「着物・ブランド品等リユース事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、当社は、「着物・ブランド品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,524百万円増加し、7,346百万円(前期末比26.2%増)となりました。これは主に、売上が好調に推移したことによる現金及び預金1,131百万円の増加及び売掛金98百万円の増加、仕入の増加に伴う商品279百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、2,938百万円(前期末比2.5%減)となりました。これは主に、のれん償却によるのれんの減少180百万円、アプリ買取事業「CASH」に係るソフトウェア107百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度末に比べて564百万円増加し、3,649百万円（前期末比18.3%増）となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金66百万円の増加、未払金153百万円及び未払費用100百万円、未払法人税等439百万円及び未払消費税等241百万円の増加の一方で、前受金416百万円及び短期借入金50百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度末に比べて458百万円減少し、2,043百万円（前期末比18.3%減）となりました。これは主に、償還による社債120百万円の減少、及び約定弁済による長期借入金335百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,341百万円増加し、4,592百万円（前期末比41.3%増）となりました。これは剰余金の配当による利益剰余金の減少105百万円の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金1,314百万円の増加、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金79百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円増加し、4,796百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,081百万円の収入（前連結会計年度は425百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益2,165百万円の計上、アプリ買取事業「CASH」に係るソフトウェアの減損損失の計上107百万円、広告増加による未払金及び未払費用287百万円の増加、前受金の減少416百万円、法人税等の支払478百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の支出（前連結会計年度は2,285百万円の支出）となりました。これは主に、倉庫移転等に伴う有形固定資産の取得による支出159百万円及び自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出266百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、478百万円の支出（前連結会計年度は2,304百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入500百万円の一方で、長期借入金の返済による支出769百万円、及び配当金の支払105百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナウィルス感染症の拡大による長期化など経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、以下の戦略の遂行と積極的な投資により、更なる成長を図ってまいります。

- ① IT・DX強化を中心とするテクノロジー投資の加速
- ② 出張訪問買取事業の継続的な強化
- ③ 買取店舗事業の拡大
- ④ 非連続な成長を実現する戦略的なM&Aの推進
- ⑤ 新たな収益源となる新規事業の確立

当社グループでは、テクノロジー領域への投資を強化し、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発の推進を進めることにより、データドリブン経営を深化させ、事業成長を加速していく方針です。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理し販売チャネルの最適化を推進し、toC販売のOMO化や海外販路の拡大を図ることにより、収益性の向上を

目指してまいります。これにより、出張訪問数は241,000件（前年比15.0%増）、出張訪問当たり変動利益は46,000円（前年比14.3%増）を計画しております。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいります。

そのほか、当社グループの出張訪問買取を中心とした現有競争力の強化に加え、新規商材や新たな買取・販売チャネルなどのリユース事業における未着手領域など、シナジーの創出確度が特に高い領域への戦略的M&Aに加え、当社グループの統合システムであるリユースプラットフォームの外部サービス化や、整理・処分ニーズやシニア顧客層と親和性が高い領域を中心としたアライアンスの強化や新規事業の創出を推進してまいります。

上記を鑑み、2022年12月期の業績見通しにつきましては、売上高32,500百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,040百万円、親会社に帰属する当期純利益1,730百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640,790	4,772,692
売掛金	156,322	255,249
商品	1,862,815	2,142,186
その他	163,299	178,421
貸倒引当金	△535	△1,645
流動資産合計	5,822,692	7,346,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	307,842	406,425
減価償却累計額	△87,130	△122,978
建物(純額)	220,712	283,447
機械及び装置	—	5,625
減価償却累計額	—	△1,183
機械及び装置(純額)	—	4,441
工具、器具及び備品	188,299	215,932
減価償却累計額	△121,442	△147,264
工具、器具及び備品(純額)	66,857	68,668
建設仮勘定	10,801	1,429
その他	6,746	4,835
有形固定資産合計	305,117	362,822
無形固定資産		
のれん	1,803,606	1,623,245
ソフトウェア	414,054	431,007
その他	29,209	38,926
無形固定資産合計	2,246,870	2,093,179
投資その他の資産		
投資有価証券	11,130	11,850
敷金差入保証金	323,808	311,701
破産更生債権等	25,130	17,579
繰延税金資産	122,668	145,740
その他	5,249	13,366
貸倒引当金	△25,130	△17,579
投資その他の資産合計	462,856	482,659
固定資産合計	3,014,844	2,938,661
資産合計	8,837,536	10,285,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,816	33,286
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	789,038	855,206
未払金	629,030	782,351
未払費用	374,858	474,916
未払法人税等	324,890	764,854
未払消費税等	127,404	369,101
前受金	489,816	73,615
ポイント引当金	1,747	4,512
その他	56,037	71,677
流動負債合計	3,084,637	3,649,520
固定負債		
社債	300,000	180,000
長期借入金	2,195,983	1,860,032
資産除去債務	3,165	3,165
その他	2,553	—
固定負債合計	2,501,701	2,043,197
負債合計	5,586,339	5,692,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,101	670,928
資本剰余金	1,006,201	1,046,028
利益剰余金	1,595,928	2,805,032
自己株式	△121	△121
株主資本合計	3,233,110	4,521,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	720
その他の包括利益累計額合計	—	720
新株予約権	18,087	70,260
純資産合計	3,251,197	4,592,848
負債純資産合計	8,837,536	10,285,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,764,844	24,789,126
売上原価	5,099,874	10,301,370
売上総利益	9,664,969	14,487,755
販売費及び一般管理費	8,696,516	12,172,392
営業利益	968,453	2,315,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,380	41
その他	1,802	5,044
営業外収益合計	3,182	5,085
営業外費用		
支払利息	12,036	22,104
社債利息	435	465
支払手数料	33,609	2,107
その他	2,867	334
営業外費用合計	48,948	25,011
経常利益	922,687	2,295,436
特別利益		
新株予約権戻入益	460	4,366
固定資産売却益	369	—
特別利益合計	829	4,366
特別損失		
減損損失	—	107,592
事業撤退損	—	26,274
盗難損失	2,529	—
固定資産除却損	585	—
投資有価証券評価損	38,870	—
特別損失合計	41,984	133,867
税金等調整前当期純利益	881,532	2,165,935
法人税、住民税及び事業税	299,258	874,806
法人税等調整額	16,563	△23,071
法人税等合計	315,821	851,734
当期純利益	565,710	1,314,201
親会社株主に帰属する当期純利益	565,710	1,314,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
包括利益	579,441	1,314,921
当期純利益	565,710	1,314,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,730	720
その他の包括利益合計	13,730	720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	579,441	1,314,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	590,330	550,330	1,132,115	—	2,272,776
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	40,771	40,771			81,542
剰余金の配当			△101,897		△101,897
親会社株主に帰属する当期純利益			565,710		565,710
自己株式の取得				△121	△121
株式交換による増加		415,100			415,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,771	455,871	463,813	△121	960,333
当期末残高	631,101	1,006,201	1,595,928	△121	3,233,110

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,730	△13,730	2,857	2,261,903
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				81,542
剰余金の配当				△101,897
親会社株主に帰属する当期純利益				565,710
自己株式の取得				△121
株式交換による増加				415,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,730	13,730	15,229	28,959
当期変動額合計	13,730	13,730	15,229	989,293
当期末残高	—	—	18,087	3,251,197

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	631,101	1,006,201	1,595,928	△121	3,233,110
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	39,826	39,826			79,653
剰余金の配当			△105,098		△105,098
親会社株主に帰属する当期純利益			1,314,201		1,314,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39,826	39,826	1,209,103		1,288,757
当期末残高	670,928	1,046,028	2,805,032	△121	4,521,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	18,087	3,251,197
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				79,653
剰余金の配当				△105,098
親会社株主に帰属する当期純利益				1,314,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720	720	52,173	52,893
当期変動額合計	720	720	52,173	1,341,650
当期末残高	720	720	70,260	4,592,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881,532	2,165,935
減価償却費	178,311	213,841
のれん償却額	—	180,360
減損損失	—	107,592
事業撤退損	—	26,274
盗難損失	2,529	—
支払手数料	33,609	2,107
株式報酬費用	17,421	56,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,354	△6,440
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,747	2,765
受取利息及び受取配当金	△1,380	△41
支払利息及び社債利息	12,471	22,569
有形固定資産除売却損益 (△は益)	215	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,870	—
新株予約権戻入益	△460	△4,366
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,895	△98,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△430,743	△279,371
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,741	3,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,649	11,469
前受金の増減額 (△は減少)	—	△416,200
未払金の増減額 (△は減少)	42,583	180,180
未払費用の増減額 (△は減少)	—	106,962
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△17,492	43,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,297	241,697
その他	76,832	21,839
小計	745,409	2,582,165
利息及び配当金の受取額	48	41
利息の支払額	△12,336	△22,693
法人税等の支払額	△307,622	△478,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,499	2,081,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,390	△159,502
有形固定資産の売却による収入	569	—
無形固定資産の取得による支出	△209,898	△266,258
事業譲受による支出	△85,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,727,821	—
敷金及び保証金の差入による支出	△101,865	△87,739
敷金及び保証金の回収による収入	1,897	74,293
資産除去債務の履行による支出	△8,540	△485
その他	—	△9,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285,048	△449,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	2,616,390	500,000
長期借入金の返済による支出	△395,426	△769,783
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△80,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△121	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79,702	79,280
新株予約権の発行による収入	107	78
配当金の支払額	△100,834	△105,797
リース債務の返済による支出	△2,070	—
割賦債務の返済による支出	△13,172	△12,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304,573	△478,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,024	1,153,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,197,905	3,642,929
現金及び現金同等物の期末残高	3,642,929	4,796,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「着物・ブランド品等リユース事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	230.72円	319.34円
1株当たり当期純利益	41.12円	93.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.11円	91.42円

(注) 1. 当社は、2020年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,251,197	4,592,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,087	70,260
(うち新株予約権(千円))	(18,087)	(70,260)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,233,110	4,522,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,013,068	14,162,232

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,710	1,314,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,710	1,314,201
普通株式の期中平均株式数(株)	13,757,148	14,091,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	345,962	283,957
(うち新株予約権(株))	(345,962)	(283,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。